



地域経済の根幹である 中小企業・商店の発展にむけて

今回、私は地域経済を支えている中小企業・商店の発展にむけた取り組みについて質問しました。

中小企業・商店への支援求める

大企業による単価引き下げや大型店進出による影響で、中小企業・商店の経営は厳しくなっています。企業の99%、雇用の7割を占める中小企業は地域経済の根幹です。また、遠くまで買い物に行けない高齢者にとって、地域の商店街は欠かせない存在です。

私は「中小企業・商店の活性化が求められている。そのためには行政の支援が必要ではないか」と市長に質しました。

市長も「支援の必要性は認識しており、研究・検討している」として、支援の必要性を認めましたが、具体的施策については明確に示しませんでした。

大型店進出により個人商店が激減		
人口1千人あたりの大型店舗面積		
1227㎡(29店舗)	県内4位	
従業員数1人～4人の商店数		
昭和57年	1062店舗	4割も減少
平成19年	636店舗	
中小企業振興基本条例		
墨田区、川口市など全国68自治体で制定		
目的：中小企業振興の位置づけを明確化		

大阪府・八尾市や吹田市などでは、市内の全事業所調査や商店経営調査に取り組んでいます。入間市でも大型店出店の影響、経営や借入れの状況、後継者問題、行政への要望など、中小企業・商店の実態調査を行うべきです。



市長は「調査の必要性は否定しない。対応はする」と答弁。市の商工行政を進めるうえでも実態調査は欠かせません。

中小企業振興基本条例の制定を

東京・墨田区をはじめ全国68自治体で中小企業振興の理念を掲げた「中小企業振興基本条例」を制定しています。この条例にもとづき、中小企業の発展にむけた様々な施策が展開されています。

私は、中小企業振興基本条例の制定を市長に求めました。これに対し、市長は「検討はするが、独自の条例制定は慎重であるべき。今すぐ実施する考えはない」と消極的な姿勢に終始しました。

中小企業のおかれている現状は年々、厳しさを増しています。地域経済の発展のためにも、中小企業施策を市として積極的に取り組む必要があります。



みなさん、こんにちは。やっと涼しい季節がやってきました。猛暑でバテていた私もすっかり元気になりました。「食欲の秋」「スポーツの秋」「芸術の秋」などといいますが、食いしん坊の私としては、秋の味覚を堪能したいです！

さて、9月議会が閉会しました。今回の一般質問では、中小企業・商店の発展にむけた取り組みについて取り上げました。是非、ご覧下さい。ご意見等もお待ちしております。



核兵器廃絶の思いあらたに

9月議会には、「非核三原則」法制化の意見書提出を求める請願が市民から提出されました。請願の代表者(入間市在住)の方は、3歳のときに広島で被爆しました。請願の採択を願い、この方から議員全員に、自らの被爆体験を綴った手紙が送られてきました。

手紙を拝見して、広島・長崎の悲劇は遠くの出来事ではないことを感じました。3歳のときの出来事を鮮明に記憶しているということは、それだけ強い衝撃を受けたということです。被爆した方は身体だけでなく、心にも大き

な傷を受けているはず。それを考えると原爆の被害ははかりしれないものです。今回の請願は残念ながら不採択となりましたが、核兵器廃絶の願いを強く感じた議会となりました。



赤く染まった紅葉

「非核三原則」法制化求める請願

9月定例会市議会

被爆者と3224人の願い届かず

市長より今議会に提出された議案はすべて全会一致で可決、請願については賛否が分かれました。

紹介議員となり採択を主張

今議会には、市内在住の被爆者である原明範さんほか、3224名の署名を添えて提出された「政府及び国会に『非核三原則』の法制化を求める意見書提出に関する請願」が提出されました。

請願の審査を行った総務常任委員会では、日本共産党議員が紹介議員を代表して請願の要旨を説明。各議員からの質問に答え、「世界は今、核兵器廃絶にむけ大きく動き出している。被爆者をはじめ『核兵器のない世界』を実現したいとい

う市民の願いを受け止め請願採択を」と、訴えました。

「日米核密約」の存在明らか形骸化されてきた「三原則」

本会議では、紹介議員となった日本共産党、みらい市民クラブの両会派は賛成しましたが、保守系クラブ(1人退場)、公明党が反対し、採択に至りませんでした。

反対の主な理由は「三原則はすでに国是としてある」などというものです。

しかし、「日米核密約」の存在もあきらかになっており、国是であったはずの「非

核三原則」は守られてこなかったのが実態です。

日本共産党は「三原則」が形骸化されていること、法制化は広島・長崎の市長も求めており、被爆者の強い願いであることを理由に賛成討論を行いました。

核廃絶願う市民の思い通じず

傍聴した人たちからは「反対した議員は核密約の問題に怒りを感じないのか」「被爆者の気持ちがわからないのか。世界のなかでも遅れをとっている」など、不採択を残念がる声が出されました。

市民税減により12億円の地方交付税(普通)が交付

一般会計の補正予算は、当初の予算額369億410万円に、歳入歳出それぞれ10億7253万3000円を追加し、予算の総額を379億7663万3000円とするものです。

今回の補正予算では、個人市民税が4億7000万円も減収、固定資産税1億3400万円の減収など市税収入の減収により、普通交付税が11億8248万

5000円交付されます。

入間市は財政力のある自治体とみなされ、平成18年度から普通交付税は不交付となっていました。5年ぶりに交付されます。

21年度決算認定は一般会計など11会計が提出されました。10月に開かれる決算特別委員会で審査し、12月議会冒頭に採決が行われる予定です。

残念と同時に悲しみが

入間市在住の被爆者及び賛同を頂いた3224名の心が届かなかったことに、残念と同時に悲しみすら感じています。

「再び被爆者をつくるな」は、私たち被爆者の命をかけた訴えです。唯一の被爆国として、核兵器の恐怖を実体験した被爆国として、歴史から与えられた使命は、「核兵器のない世界」を実現



することであり、その先頭に立つ責務があるのではないのでしょうか。(請願者、原さんから議員への訴えの手紙より)

共産党議員の一般質問

安道よし子議員

高齢者対策・不老川水害対策など

石田よしお議員

公共施設長寿命化・不老川調節池

吉沢かつら議員

中小企業・商店への支援

日本共産党市議会報告

2010年10月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883

